

いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2020年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2020年6月29日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2016年6月29日	10,000	—	—	—	7,280
1期(2017年6月29日)	13,001	0	30.0	98.0	73,645
2期(2018年6月29日)	15,229	0	17.1	96.0	96,265
3期(2019年7月1日)	13,447	0	△11.7	95.9	81,637
4期(2020年6月29日)	12,473	0	△7.2	94.7	57,475

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年7月1日	13,447		—	95.9
7月末	13,500		0.4	95.8
8月末	12,748		△5.2	95.7
9月末	12,997		△3.3	96.2
10月末	13,572		0.9	96.5
11月末	13,871		3.2	97.0
12月末	14,058		4.5	96.3
2020年1月末	13,362		△0.6	96.4
2月末	11,275		△16.2	96.1
3月末	10,238		△23.9	94.6
4月末	11,356		△15.5	95.3
5月末	12,685		△5.7	95.7
(期 末)				
2020年6月29日	12,473		△7.2	94.7

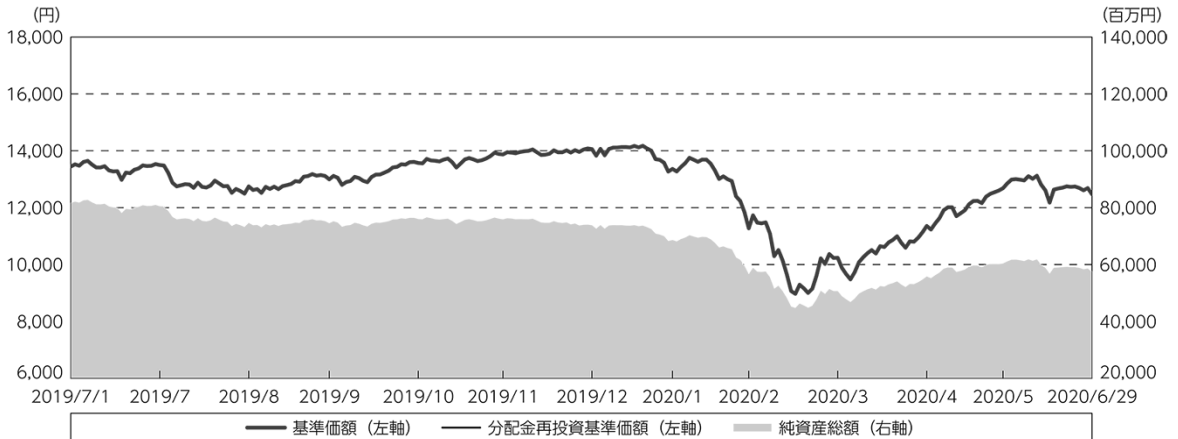
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年7月2日～2020年6月29日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,447円

期末：12,473円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,447円で始まり、期中高値14,175円(2020年1月22日)、期中安値8,972円(2020年3月16日)を経て、期末は12,473円となりました。

この結果、基準価額は974円値下がりし、期中騰落率はマイナス7.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米中閣僚級通商協議において、第1段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・2019年末にかけて世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まる展開となったこと。

（主な下落要因）

- ・米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が強まったこと。
- ・2019年末にかけて国内中小型株投信の解約が増加するなど、優良な中小型成長銘柄の株式需給が悪化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場が記録的な大幅下落となったこと。

投資環境**【株式市場の動向】**

当期（2019年7月2日～2020年6月29日）の国内株式市場は、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増す中でスタートとなり、米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。8月には米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に世界的にリスクオフムードが強まりましたが、9月以降、2019年末にかけては、米中両国間の緊張緩和などから株式市場は反転・上昇基調となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場は記録的な大幅下落となりました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。国内中小型株についても3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、東証マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ**株式組入比率**

期首の組入比率は96.0%でした。投資環境の改善を見込み、組入れ比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は94.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした17業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はラクト・ジャパン（3139）、JMDC（4483）、GMOインターネット（9449）などであり、株価上昇等からJCRファーマ（4552）、山一電機（6941）、アズワン（7476）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2019年7月2日～ 2020年6月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,736

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

当期の国内株式市場は、期後半にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱する展開となりました。主要各国による大規模な金融・財政政策等により、金融マーケットは落ち着きを取り戻してはいますが、世界経済を取り巻く環境には先行き不透明感の強い状況が続いています。2020年6月には国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が台頭したものの、米国においてテキサスやフロリダなど一部の州で新型コロナウイルス感染者が大きく増加し、複数の州で経済活動の段階的再開が一時停止されると、景気に対する先行き不透明感が強まり、感染拡大の第2波に対する懸念が強まりました。経済活動の再開を受けて、景気や企業業績は当面の最悪期は脱したとみられ、持ち直しの基調が続くと考えられますが、感染拡大の第2波への懸念は継続することが見込まれ、引き続き新型コロナウイルス感染状況の変化と、それに対する対応、治療薬、ワクチンの開発状況等により、国内株式市場は一進一退の動きとなることが想定されます。国内中小型株動向は、東証マザーズ市場を中心に新興市場が堅調に推移し、小型のグロース株への選好が継続しています。株式市場全体の水準が回復し、短期的にはボラティリティが高まる局面も想定されますが、中長期を見据えた中小型成長株への期待に変化はないと考えており、ウィズコロナ、アフターコロナの世界、変化を想定しながら、中期的な成長期待に対して短期での業績変動や需給要因等により過度に下落している有望な中小型成長銘柄等については中長期での組入れ好機として捉え、銘柄選別に注力していきます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年7月2日～2020年6月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	200	1.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 97 ）	（ 0.766 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 97 ）	（ 0.766 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 14 ）	（ 0.109 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	法定書類の提出に係る費用
合 計	215	1.692	
期中の平均基準価額は、12,696円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

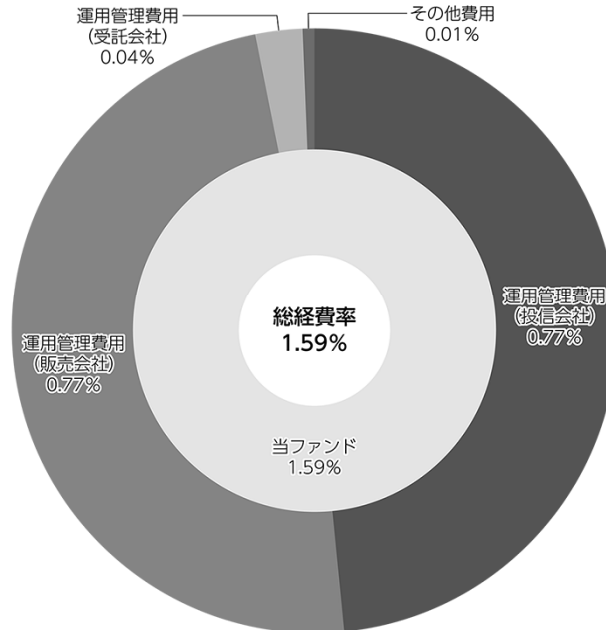
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月2日～2020年6月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型成長株マザーファンド	2,913,102 千口	3,901,000 千円	17,444,112 千口	23,944,623 千円

○株式売買比率

(2019年7月2日～2020年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	61,028,667千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,462,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月2日～2020年6月29日)

利害関係人との取引状況

<いちよし中小型成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよし中小型成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 21,110	百万円 5,015	% 23.8	百万円 39,918	百万円 12,260	% 30.7

平均保有割合 91.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,506千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,247千円
(B) / (A)	23.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月2日～2020年6月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
いちよし中小型成長株マザーファンド	千口 57,781,431	千口 43,250,420	千円 57,419,258

○投資信託財産の構成

(2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
いちよし中小型成長株マザーファンド	千円 57,419,258	% 98.5
コール・ローン等、その他	890,961	1.5
投資信託財産総額	58,310,219	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,310,219,940
コール・ローン等	10,935,230
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	57,419,258,065
未収入金	880,026,645
(B) 負債	834,391,137
未払解約金	378,626,645
未払信託報酬	450,453,063
未払利息	29
その他未払費用	5,311,400
(C) 純資産総額(A-B)	57,475,828,803
元本	46,080,432,549
次期繰越損益金	11,395,396,254
(D) 受益権総口数	46,080,432,549口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,473円

(注) 当ファンドの期首元本額は60,712,302,565円、期中追加設定元本額は2,985,423,778円、期中一部解約元本額は17,617,293,794円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2473円です。

○損益の状況（2019年7月2日～2020年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,017
支払利息	△ 9,017
(B) 有価証券売買損益	△ 3,248,405,721
売買益	1,217,127,683
売買損	△ 4,465,533,404
(C) 信託報酬等	△ 1,072,436,612
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,320,851,350
(E) 前期繰越損益金	3,217,104,218
(F) 追加信託差損益金	12,499,143,386
(配当等相当額)	(7,307,073,116)
(売買損益相当額)	(5,192,070,270)
(G) 計(D+E+F)	11,395,396,254
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,395,396,254
追加信託差損益金	12,499,143,386
(配当等相当額)	(7,313,867,375)
(売買損益相当額)	(5,185,276,011)
分配準備積立金	9,902,978,489
繰越損益金	△11,006,725,621

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,313,867,375円)および分配準備積立金(9,902,978,489円)より分配対象収益は17,216,845,864円(1万口当たり3,736円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年7月2日から2020年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし中小型成長株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2020年6月29日）
（2019年7月2日～2020年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2016年6月29日	10,000		—	—	7,290
1期(2017年6月29日)	13,231		32.3	98.1	76,948
2期(2018年6月29日)	15,717		18.8	96.0	106,775
3期(2019年7月1日)	14,116		△10.2	96.0	88,468
4期(2020年6月29日)	13,276		△6.0	94.8	63,766

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年7月1日	14,116		—	96.0
7月末	14,189		0.5	95.7
8月末	13,416		△5.0	95.5
9月末	13,694		△3.0	95.8
10月末	14,315		1.4	96.0
11月末	14,646		3.8	96.4
12月末	14,860		5.3	96.4
2020年1月末	14,144		0.2	96.3
2月末	11,953		△15.3	95.8
3月末	10,870		△23.0	94.1
4月末	12,066		△14.5	94.8
5月末	13,485		△4.5	95.1
(期 末)				
2020年6月29日	13,276		△6.0	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年7月2日～2020年6月29日)

期中の基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首14,116円で始まり、期中高値14,998円（2020年1月22日）、期中安値9,525円（2020年3月16日）を経て、期末は13,276円となりました。

この結果、基準価額は840円値下がりし、期中騰落率はマイナス6.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

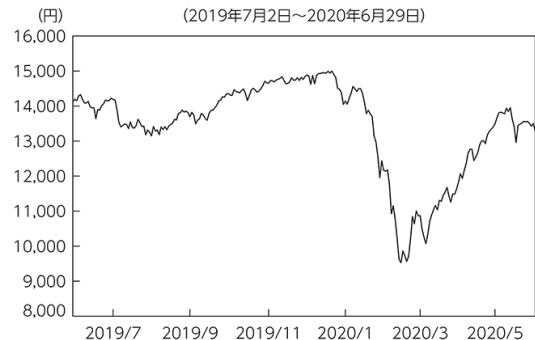
- ・米中間僚級通商協議において、第1段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・2019年末にかけて世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。
- ・コロナ・ショックに伴う急落後の株価底打ち過程で、東証マザーズ市場を中心とした小型成長株への選好が強まる展開となったこと。

(主な下落要因)

- ・米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が強まったこと。
- ・2019年末にかけて国内中小型株投信の解約が増加するなど、優良な中小型成長銘柄の株式需給が悪化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場が記録的な大幅下落となったこと。

【基準価額の推移】

(2019年7月2日～2020年6月29日)



投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2019年7月2日～2020年6月29日）の国内株式市場は、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増す中でスタートとなり、米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。8月には米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に世界的にリスクオフムードが強まりましたが、9月以降、2019年末にかけては、米中両国間の緊張緩和などから株式市場は反転・上昇基調となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱し、国内外の株式市場は記録的な大幅下落となりました。世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続きましたが、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染歯止め対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和、大規模な財政政策などの対応から落ち着きを取り戻し、国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が強まりました。国内中小型株についても3月下旬にかけて大幅な下落となりましたが、株価の底打ち以降は新興市場への資金流入が継続し、東証マザーズ指数が期末にかけて大幅に上昇するなど、小型成長株への選好が強まる中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は96.0%でした。投資環境の改善を見込み、組入れ比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は94.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした17業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はラクト・ジャパン（3139）、JMDC（4483）、GMOインターネット（9449）などであり、株価上昇等からJCRファーマ（4552）、山一電機（6941）、アズワン（7476）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

当期の国内株式市場は、期後半にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が急速に強まったことで世界的に金融市場は大きく混乱する展開となりました。主要各国による大規模な金融・財政政策等により、金融マーケットは落ち着きを取り戻してはいますが、世界経済を取り巻く環境には先行き不透明感の強い状況が続いています。2020年6月には国内外での経済活動再開への期待や米国を中心とした経済指標の改善などから、早期でのマクロ改善への期待が台頭したものの、米国においてテキサスやフロリダなど一部の州で新型コロナウイルス感染者が大きく増加し、複数の州で経済活動の段階的再開が一時停止されると、景気に対する先行き不透明感が強まり、感染拡大の第2波に対する懸念が強まりました。経済活動の再開を受けて、景気や企業業績は当面の最悪期は脱したとみられ、持ち直しの基調が続くと考えられますが、感染拡大の第2波への懸念は継続することが見込まれ、引き続き新型コロナウイルス感染状況の変化と、それに対する対応、治療薬、ワクチンの開発状況等により、国内株式市場は一進一退の動きとなることが想定されます。国内中小型株動向は、東証マザーズ市場を中心に新興市場が堅調に推移し、小型のグロース株への選好が継続しています。株式市場全体の水準が回復し、短期的にはボラティリティが高まる局面も想定されますが、中長期を見据えた中小型成長株への期待に変化はないと考えており、ウィズコロナ、アフターコロナの世界、変化を想定しながら、中期的な成長期待に対して短期での業績変動や需給要因等により過度に下落している有望な中小型成長銘柄等については中長期での組入れ好機として捉え、銘柄選別に注力していきます。

【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月2日～2020年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.108	
期中の平均基準価額は、13,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月2日～2020年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,571 (1,088)	21,110,219 ()	25,933	39,918,447

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月2日～2020年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,028,667千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,462,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月2日～2020年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 21,110	百万円 5,015	23.8	百万円 39,918	百万円 12,260	30.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,626千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,925千円
(B) / (A)	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-%)			
マルハニチロ	325	—	—
建設業 (1.5%)			
ダイセキ環境ソリューション	449.3	449.3	444,357
安藤・間	1,460	—	—
ライト工業	—	320	448,960
化学 (12.8%)			
石原産業	—	1,240	864,280
関東電化工業	1,000	950	785,650
日本化学工業	415.1	430	992,010
KHネオケム	640	650	1,280,500
旭有機材	—	350.5	504,720
扶桑化学工業	500	53	205,110
サカタインクス	—	364.2	368,206
タカラバイオ	700	500	1,545,000
クミアイ化学工業	—	607.1	600,421
エフビコ	—	70	609,000
医薬品 (5.1%)			
JCRファーマ	180	8	94,160
ダイト	386.8	365	1,456,350
ペプチドリーム	394	315	1,537,200
ガラス・土石製品 (1.6%)			
東洋炭素	485	590	985,890
金属製品 (2.2%)			
三益半導体工業	550	582	1,351,986
機械 (9.6%)			
タクマ	985	820	1,218,520
NITTOKU	620	610	1,756,190
オプトラン	—	335	863,965
日精エー・エス・ビー機械	—	85.5	271,462
TOWA	920	600	697,200
タダノ	1,060	—	—
CKD	—	190	351,880
アマノ	430	280	630,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	1,140	—	—
電気機器 (13.3%)			
明電舎	—	400	689,200
日新電機	50	520	533,000
MCJ	1,788.5	1,125	965,250
アルパック	40	325	1,002,625
EIZO	12.5	—	—
アンリツ	1,500	1,180	3,064,460
メイコー	—	395	533,250
日本トリム	312.5	302	921,100
スミダコーポレーション	975	450	345,600
山一電機	729.3	—	—
精密機器 (1.5%)			
ナカニシ	670	650	910,000
その他製品 (1.2%)			
前田工業	—	294	728,532
電気・ガス業 (1.4%)			
イーレックス	—	610	856,440
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
キューソー流通システム	512.6	507.4	820,465
情報・通信業 (19.9%)			
CRI・ミドルウェア	133.7	133.7	230,498
テクマトリックス	585	960	1,826,880
GMOペイメントゲートウェイ	256	100	1,203,000
ラック	785	—	—
メディカル・データ・ビジョン	925	—	—
ラクス	140	—	—
シェアリングテクノロジー	340	—	—
UUUM	—	327	801,804
ウォンテッドリー	212.9	225.4	318,941
JMDC	—	113	700,600
クレスコ	368.1	380	552,140
IMAGICA GROUP	1,530	1,015	408,030
GMOインターネット	—	510	1,555,500

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アルファボリス	—	284	672,512
ゼンリン	—	535.7	640,161
シーイーシー	1,145	1,132	1,966,284
富士ソフト	448	276	1,161,960
卸売業 (9.3%)			
ダイワボウホールディングス	240	125	892,500
マクニカ・富士エレホールディングス	700	—	—
ラクト・ジャパン	—	216	780,840
アズワン	96	—	—
ダイトロン	486.5	430	713,800
シークス	458	—	—
岩谷産業	500	468	1,759,680
PAL TAC	215	192.5	951,912
バリュエンスホールディングス	167	334	537,740
小売業 (3.3%)			
くら寿司	128	—	—
シュッピン	754.6	754.6	541,802
ネクステージ	1,625	1,150	998,200
ゴルフダイジェスト・オンライン	801	801	426,933
松屋	825	—	—
ペルーナ	710.5	—	—
銀行業 (—%)			
セブン銀行	2,360	—	—
保険業 (—%)			
アニコム ホールディングス	400	—	—
その他金融業 (1.1%)			
プレミアグループ	—	320	635,840
不動産業 (1.5%)			
カチタス	225	355	881,110

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (13.3%)				
タケエイ	601.6	601.6	642,508	
ビーネックスグループ	824	—	—	
リニカル	494	115	96,945	
ツクイ	1,570	1,655	822,535	
アウトソーシング	725	—	—	
セブテニ・ホールディングス	2,986.2	2,986.2	573,350	
イオンファンタジー	235	—	—	
ラウンドワン	1,205.9	750	575,250	
ビー・エム・エル	317	206	592,250	
G u n o s y	435	—	—	
ジャパンマテリアル	520	—	—	
I B J	1,848.9	1,360	1,003,680	
フリーアウト・ホールディングス	95	—	—	
ロゼッタ	—	125	437,500	
ソラスト	30	351.2	361,033	
ペイカレント・コンサルティング	470.9	184	1,648,640	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	109.6	—	—	
日総工産	599.8	320	204,160	
スプリックス	100	—	—	
東祥	425	210	258,090	
東京都競馬	460	—	—	
西尾レントオール	—	320	701,760	
丹青社	1,425	150	111,150	
合計	株数・金額	52,268	37,994	60,421,304
	銘柄数<比率>	79	74	<94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,421,304	93.3
コール・ローン等、その他	4,326,640	6.7
投資信託財産総額	64,747,944	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,747,944,531
コール・ローン等	3,773,227,745
株式(評価額)	60,421,304,500
未収入金	387,827,886
未収配当金	165,584,400
(B) 負債	981,804,102
未払金	101,767,120
未払解約金	880,026,645
未払利息	10,337
(C) 純資産総額(A-B)	63,766,140,429
元本	48,030,437,140
次期繰越損益金	15,735,703,289
(D) 受益権総口数	48,030,437,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,276円

(注) 当ファンドの期首元本額は62,674,227,885円、期中追加設定元本額は3,683,728,553円、期中一部解約元本額は18,327,519,298円です。

(注) 2020年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし中小型成長株ファンド 43,250,420,357円
- ・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 4,780,016,783円

(注) 1口当たり純資産額は1,3276円です。

○損益の状況 (2019年7月2日～2020年6月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,157,912,638
受取配当金	1,161,043,350
その他収益金	19,537
支払利息	△ 3,150,249
(B) 有価証券売買損益	△ 5,732,397,351
売買益	10,189,422,264
売買損	△15,921,819,615
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,574,484,713
(D) 前期繰越損益金	25,794,481,835
(E) 追加信託差損益金	1,140,464,194
(F) 解約差損益金	△ 6,624,758,027
(G) 計(C+D+E+F)	15,735,703,289
次期繰越損益金(G)	15,735,703,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年7月2日から2020年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。